

第51回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社幸楽苑ホールディングス

本書面の記載事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,988,273	3,084,016	440,395	△2,414,791	4,097,893
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属 する当期純損失			△841,676		△841,676
自己株式の取得				△287	△287
自己株式の処分				11,749	11,749
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△841,676	11,461	△830,215
当 期 末 残 高	2,988,273	3,084,016	△401,281	△2,403,329	3,267,678

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	797	△165,167	△164,370	—	3,933,523
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属 する当期純損失					△841,676
自己株式の取得					△287
自己株式の処分					11,749
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,155	56,439	60,595	—	60,595
当期変動額合計	4,155	56,439	60,595	—	△769,619
当 期 末 残 高	4,952	△108,727	△103,774	—	3,163,903

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社幸楽苑

株式会社Revolutionary・Development・Company

(注) 株式会社Revolutionary・Development・Companyは、2020年3月25日開催の当社取締役会において解散決議を行っており、当連結会計年度末において清算手続き中であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

工場（製造・物流部門）の資産は定額法、工場（製造・物流部門）以外の資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

⑤ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各連結会計年度へ配分する方法によっております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で均等償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、「(5) 重要な会計上の見積り」に関する注記を開示しております。

(5) 重要な会計上の見積り

(繰延税金資産の回収可能性)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産(純額) 1,382百万円
(繰延税金負債と相殺前の金額は1,457百万円である)
- ② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定している。

ロ 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高、人件費及び経費である。新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高については、状況は改善するものの一定期間は当連結会計年度の売上高の状況が継続する前提でイトインの売上高を当連結会計年度の既存店売上高の水準で見込むとともに、イトイン以外の売上高を商品提供店舗の拡充により増加を見込んでいる。また、人件費については、当連結会計年度における削減実績をベースとするとともに、希望退職の募集の状況や標準就労管理の徹底などによる工数の減少を見込んでいる。経費については、主に販促施策の効率化や店舗水道光熱費の削減によるものを見込んでいる。

ハ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高は、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって大幅に客数が減少するなどして既存店売上高が変動する場合には、課税所得の見積額が変動することにより、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性がある。

(固定資産の減損)

- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
店舗及び賃貸不動産という個別物件に関する固定資産5,510百万円
減損損失555百万円

- ② 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 算出方法

当社グループでは、店舗及び賃貸不動産という個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。減損の兆候がある店舗等については帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上している。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは翌連結会計年度以降の事業計画に基づいて算定している。

ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高、人件費及び経費である。新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高については、状況は改善するものの一定期間はこの状況が継続する前提でイトインの売上高を当連結会計年度の既存店売上高の水準で見込むとともに、イトイン以外の売上高を商品提供店舗の拡充により増加を見込んでいる。また、人件費については、当連結会計年度における削減実績をベースとするとともに、希望退職の募集の状況や標準就労管理の徹底などによる工数の減少を見込んでいる。経費については、主に販促施策の効率化や店舗水道光熱費の削減によるものを見込んでいる。

ハ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高は、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって大幅に客数が減少するなどして既存店売上高が変動する場合には、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、減損損失の測定に重要な影響を与える可能性がある。

(6) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額9,117千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(7) 追加情報

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月～5月及び2021年1月～3月に緊急事態宣言が発出されたことを受け、当社グループにおいては、来客お客様数の減少、店舗の休業及び営業時間の短縮等により売上高が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2020年4月の既存店売上高が前年同月比50.0%まで減少したものの、9月には77.9%まで回復し、下期は前年度の台風の影響からの回復も含めて平均83.0%と一定の回復の兆しが顕れました。一方で感染症の収束時期が明確に見込めないことから、前連結会計年度の連結計算書類に記載した、感染症による影響が2020年12月頃までに回復するとの仮定を変更し、状況は改善するものの当連結会計年度末以後も一定期間はこの状況が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断等を行っております。

2. 連結貸借対照表関係

(1) たな卸資産の内訳

商品及び製品	113,691千円
仕掛品	11,313千円
原材料及び貯蔵品	144,657千円
建物	25,195千円
土地	109,910千円
計	135,106千円

(2) 担保に供している資産

上記の資産は、長期借入金380,000千円（一年内返済長期借入金126,808千円を含む）の担保に供しております。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

16,774,841株

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等とし、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	2,905,317	2,905,317	—
② 売掛金	365,517	365,517	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	76,905	76,905	—
④ 敷金及び保証金	1,811,004	1,814,009	3,004
資 産 計	5,158,745	5,161,749	3,004
⑤ 買掛金	822,524	822,524	—
⑥ 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
⑦ 未払金	1,110,579	1,110,579	—
⑧ 長期借入金	3,516,347	3,516,223	△124
⑨ リース債務	1,799,271	1,827,435	28,163
負 債 計	8,248,723	8,276,762	28,039

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに ② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 敷金及び保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。また、保証金に含まれるゴルフ会員権は業者間の取引相場表等による価額を時価としております。

⑤ 買掛金、⑥ 短期借入金、並びに ⑦ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額81,390千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報関係

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 210円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 55円99銭 |

6. 重要な後発事象

(希望退職者の募集の実施)

当社は、2021年5月19日に開催された取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

- (1) 希望退職者の募集を行う目的
更なる構造改革として人員の適正化と年齢構成の調整を実現するため

(2) 希望退職者募集の概要

上記目的達成のため、40歳以上で5年以上勤務経験がある正社員を対象に、2021年5月30日までに約50名（全正社員の約6%）の希望退職を募ります。

また希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

- | | |
|--------|----------------------------------|
| ① 対象者 | 2021年4月1日時点で40歳以上で5年以上勤務経験がある正社員 |
| ② 募集人数 | 50名程度 |
| ③ 募集期間 | 2021年5月19日から5月30日 |
| ④ 退職日 | 2021年6月30日 |

(3) 翌連結会計年度への影響

今回の募集に伴い発生する退職金等につきましては、2022年3月期連結計算書類において特別損失として計上する予定です。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	2,988,273	2,934,681	149,335	3,084,016
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	2,988,273	2,934,681	149,335	3,084,016

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	62,800	2,930,070	△590,549	2,402,320	△2,414,791	6,059,818	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益			92,555	92,555		92,555	
自己株式の取得					△287	△287	
自己株式の処分					11,749	11,749	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	92,555	92,555	11,461	104,016	
当 期 末 残 高	62,800	2,930,070	△497,994	2,494,875	△2,403,329	6,163,835	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	797	797	6,060,615
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			92,555
自己株式の取得			△287
自己株式の処分			11,749
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,155	4,155	4,155
当 期 変 動 額 合 計	4,155	4,155	108,172
当 期 末 残 高	4,952	4,952	6,168,788

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

工場（製造・物流部門）の資産は定額法、工場（製造・物流部門）以外の資産は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～38年				
構	築	物	7～20年			
機	械	及	び	装	置	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

- ② 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。
- ③ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。
- (5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各事業年度へ配分する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(5年)で均等償却しております。

(9) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券評価損戻入益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損戻入益」は10,456千円であります。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「リース投資資産評価損」は、特別損失の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「特別損失」の「その他」に含まれる「リース投資資産評価損」は21,964千円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「(10) 重要な会計上の見積り」に関する注記を開示しております。

(10) 重要な会計上の見積り

(繰延税金資産の回収可能性)

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産(純額) 567百万円
(繰延税金負債と相殺前の金額は641百万円である)
- ② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、過去の実績値及び事業計画値に基づいて企業会計基準適用指針第26号による企業分類を行い課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定している。

□ 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、子会社における既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高及び人件費である。新型コロナウイルス感染症の影響下での子会社における売上高については、状況は改善するものの一定期間は当事業年度の売上高の状況が継続する前提でイトインの売上高を当事業年度の既存店売上高の水準で見込むとともに、イトイン以外の売上高を商品提供店舗の拡充により増加を見込んでいる。また、人件費については、当事業年度における削減実績をベースとするとともに、希望退職の募集の状況による減少を見込んでいる。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである子会社における既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高は、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって大幅に客数が減少するなどして子会社の既存店売上高が変動する場合には、課税所得の見積額が変動することにより、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性がある。

(固定資産の減損)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

店舗及び賃貸不動産という個別物件に関する固定資産6,604百万円
減損損失279百万円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 算出方法

当社では、店舗及び賃貸不動産という個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしている。減損の兆候がある店舗等については帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損損失を認識すべきと判定する場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより減損損失を計上している。回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは翌事業年度以降の事業計画に基づいて算定している。

□ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、子会社における既存店売上高をベースとした新型コロナウイルス感染症の影響下における売上高及び人件費である。新型コロナウイルス感染症の影響下での子会社における売上高については、状況は改善するものの一定期間は当事業年度の売上高の状況が継続する前提でイトインの売上高を当事業年度の既存店売上高の水準で見込むとともに、イトイン以外の売上高を商品提供店舗の拡充により増加を見込んでいる。また、人件費については、当事業年度における削減実績をベースとするとともに、希望退職の募集の状況による減少を見込んでいる。

ハ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである新型コロナウイルス感染症の影響下における子会社における既存店売上高は、見積りの不確実性が高く、新たな感染拡大や長期に渡る緊急事態宣言の発出などによって大幅に客数が減少するなどして既存店売上高が変動する場合には、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、減損損失の測定に重要な影響を与える可能性がある。

(11) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務)

店舗等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額9,117千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(12) 追加情報

(コロナウイルス関連)

連結注記表の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(7) 追加情報 (コロナウイルス関連)」をご参照ください。

2. 貸借対照表関係

(1) たな卸資産の内訳

商 品 及 び 製 品	84,121千円
仕 掛 品	11,313千円
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	67,691千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権 1,664,046千円
	短期金銭債務 9,521千円
(3) 担保に供している資産	建 物 25,195千円
	土 地 109,910千円
	計 135,106千円

上記の資産は、長期借入金380,000千円（一年内返済長期借入金126,808千円を含む）の担保に供しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 10,816,892千円

3. 損益計算書関係

関係会社との取引高	営業取引による取引高	9,156,805千円
	営業取引以外の取引高	10,276千円

4. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	1,739,625株

5. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	489,557千円
退職給付引当金	51,925
未払事業税	1,567
未払役員退職慰労金	82,483
減価償却超過額	98,835
減損損失累計額	191,865
投資有価証券評価減	18,340
店舗閉鎖損失引当金	10,997
資産除去債務	242,537
その他	84,863
繰延税金資産小計	<u>1,272,972</u>
評価性引当額	<u>△631,738</u>
繰延税金資産合計	641,234

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	△72,114
その他有価証券評価差額金	△2,114
繰延税金負債合計	<u>△74,229</u>
繰延税金資産（負債）純額	567,005

6. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用建物、製造設備、電子計算機及び店舗用機器等の一部を、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引関係

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	(株)幸楽苑	福島県郡山市	10,000	飲食店の運営(国内直営事業)	(所有)直接 100.0	食材等の販売等 役員の兼任	食材等の販売(注2) ロイヤリティ(注3) 経営指導料(注4)	7,524,659 474,619 1,115,784	売掛金 未収入金 立替金	702,783 475,004 486,259
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	花春酒造(株)(注5)	福島県会津若松市	30,000	清酒等の製造	—	商品の仕入 役員の兼任	商品仕入(注6,7)	11,017	買掛金	1,678

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 販売価格については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注3) 受取ロイヤリティについては、当社の基準に準拠し、決定しております。

(注4) 経営指導料は業務内容を勘案して決定しております。

(注5) 当社の役員である新井田傳が議決権60%を直接所有しております。

(注6) 商品の仕入は卸売業者を通して行っており、上記取引金額及び期末残高は卸売業者との取引金額及び期末残高であります。

(注7) 価格等の取引条件については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報関係

(1) 1株当たり純資産額 410円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 6円15銭

9. 重要な後発事象

連結注記表の「6. 重要な後発事象」をご参照ください。